

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	77,388	流動負債	8,620
現金及び預金	59,966	未払費用	7,010
売掛金	16,794	未払法人税等	700
未収消費税等	510	預り金	909
繰延税金資産	117	固定負債	5,025
固定資産	5,396	退職給付引当金	5,025
有形固定資産	2,795	負債合計	13,645
工具・器具・備品	2,795	純資産の部	
無形固定資産	139	株主資本	69,139
電話加入権	139	資本金	40,000
投資その他の資産	2,461	利益剰余金	29,139
投資有価証券	500	利益準備金	3,000
繰延税金資産	1,617	その他利益剰余金	26,139
その他	344	繰越利益剰余金	26,139
		純資産合計	69,139
資産合計	82,785	負債及び純資産合計	82,785

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるその他有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,504千円
2. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 7,136千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
退職給付引当金	1,316千円
その他	418千円
繰延税金資産合計	<u>1,734千円</u>

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 86,424円44銭
2. 1株当たり当期純利益 3,417円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に該当する事象はございません。

(当期純利益)

2,734千円